

岸和田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 204,492	千円 61,245,338	千円 140,695	千円 15,119,328	% 24.7	% 24.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
16年度	1,505	千円 6,029,152	千円 1,705,059	千円 2,664,094	千円 10,398,305	千円 6,909

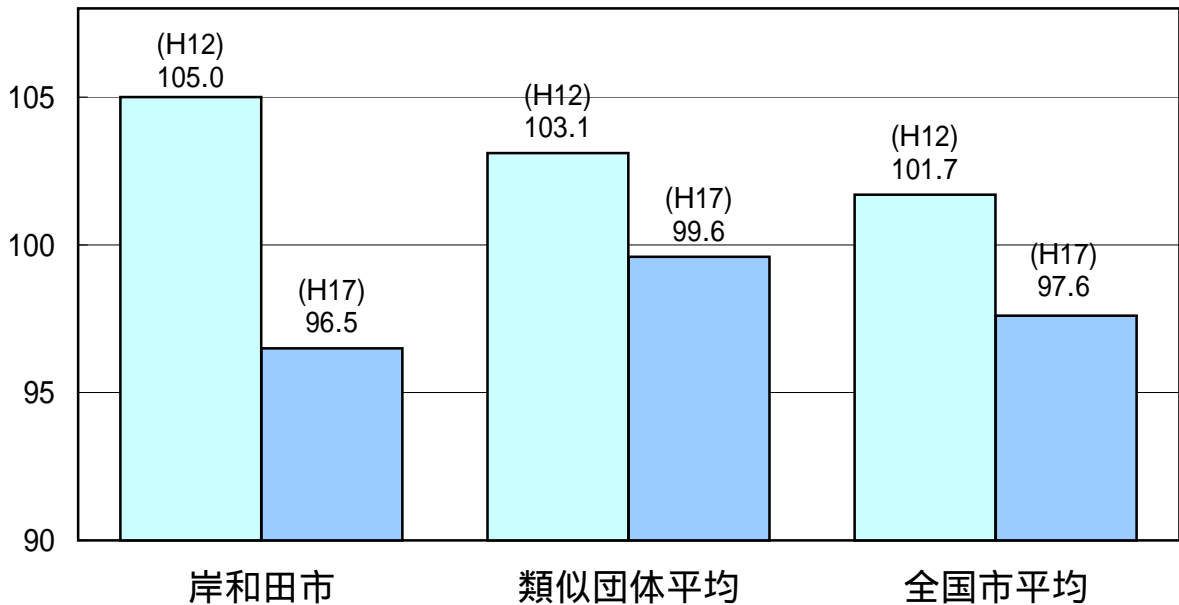
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職（一般事務、技術職）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岸和田市	42.8 歳	345,589 円	455,867 円 426,040
国	40.3 歳	329,728 円	円 382,092
類似 団体	43.9 歳	364,198 円	471,694 円 432,654

技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
岸和田市	42.8 歳	331,563 円	410,184 円 393,060
うち清掃職員	46.2 歳	365,677 円	468,215 円 441,181
うち学校給食員	42.0 歳	314,164 円	375,236 円 367,945
国	48.1 歳	円 285,008	円 316,350
類似団体	45.5 歳	円 332,366	円 402,440
民間事業者平均	53.2 歳	-	円 419,755

教育職(幼稚園教諭)

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
岸和田市	40.1 歳	347,407 円	407,875 円 388,218
大阪府	45.5 歳	円 397,176	円 471,630
類 似 団 体	41.6 歳	円 350,914	円 403,570

教育職(高等学校教諭)

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給料月額
岸和田市	41.9 歳	367,793 円	452,373 円 425,825
大阪府	46.7 歳	円 420,714	円 499,130
類 似 団 体	42.3 歳	円 394,975	円 469,485

- (注) 1 「平均給料月額」とは、年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		岸和田市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	184,400 円	191,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	154,300 円	164,000 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	154,300 円	164,000 円	-	-
	中学卒	138,800 円	143,300 円	-	-
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	198,000 円	205,000 円	-	-
	高校卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成17年4月1日現在）

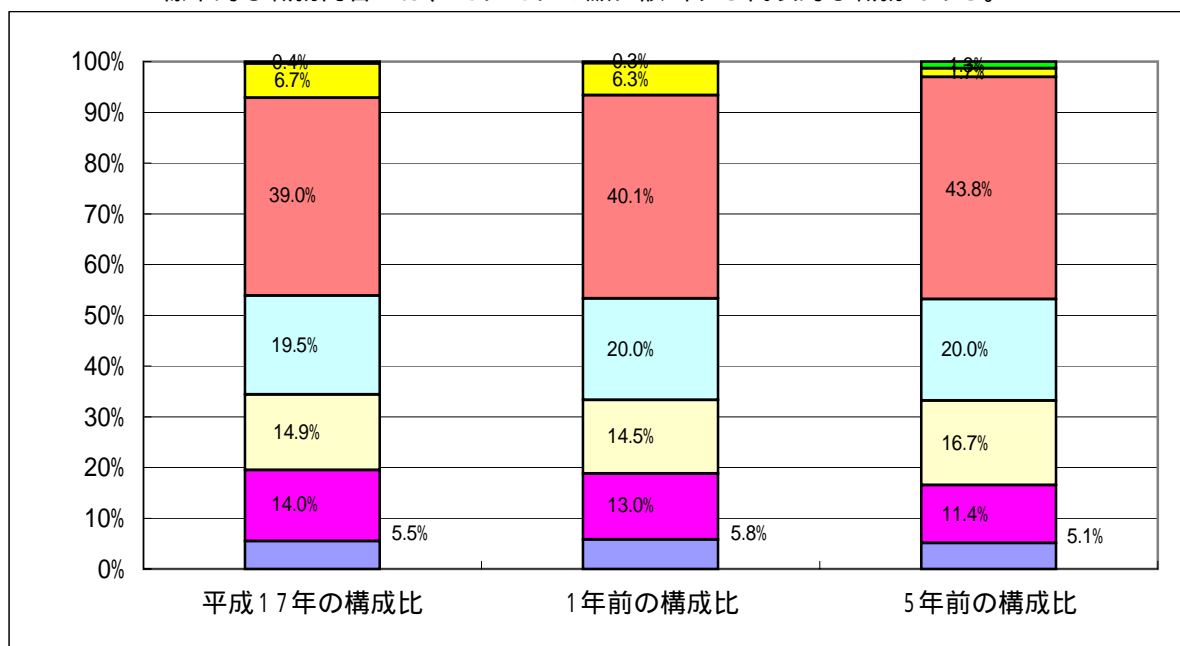
区 分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大学卒	281,740 円	328,893 円	377,398 円
	高校卒	252,220 円	287,953 円	329,960 円
技能労務職	高校卒	263,281 円	291,778 円	334,343 円
	中学卒	261,100 円	270,033 円	309,400 円
教育職 (高校教諭)	大学卒	320,493 円	375,313 円	408,889 円
	高校卒	円	円	円
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	318,275 円	円	414,544 円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	部長・理事の職務	37人	5.5%
2 級	課長・参事の職務	94人	14.0%
3 級	主幹・担当長の職務	100人	14.9%
4 級	主査の職務	131人	19.5%
5 級	相当高度な知識等を必要とする職務	262人	39.0%
6 級	高度な知識等を必要とする職務	45人	6.7%
7 級	上記以外の職務	3人	0.4%

- (注) 1 岸和田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15年度	職 員 数 A	人 696
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 37

	比 率 B / A	% 5.3
16年度	職 員 数 A	人 691
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 40
	比 率 B / A	% 5.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岸和田市		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,770 千円		-	
(平成16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当 3月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	期末手当 3月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

岸和田市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00月分	33.39月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.93月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	60.42月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	60.00月分	60.42月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		3,041千円	28,313千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		630,839千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		419,162円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	10%	1,505人	9%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	18,901 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	44,895 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	28.1 %		
手当の種類(手当数)	16		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・固定資産税課職員	課税事務	外勤1日100円
上記に同じ	納税課職員	徴税事務	外勤1日300円
保険料徴収手当	保険年金課職員	保険料徴収事務	外勤1日300円
病原菌接触手当	病院検査技師	病原菌検査業務	1日150円
防疫作業手当	環境整備課職員	感染症予防業務	外勤1日150円
保護世帯調査手当	生活福祉課職員	保護家庭指導調査業務	外勤1日200円
介護認定調査手当	介護保険課に勤務する職員	介護認定業務	外勤1日100円
死体火葬手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	1日375円
気かん従事手当	ボイラー業務に従事する職員	ボイラー業務	1日200円
市営住宅使用料徴収手当	建築住宅課職員	使用料徴収業務	外勤1日200円
危険作業手当	消防署に勤務する職員	出場手当	1回300円
救急救命士手当	救急救命士	出場手当	1当務1,000円
救急業務手当	消防署に勤務する職員	救急業務	1回100円
高所作業手当	消防署に勤務する職員	はしご車等による高所作業	1回100円
清掃業務従事手当	環境整備課・廃棄物減量推進課に勤務する職員	ごみ収集業務	外勤1日300円
終末処理場業務手当	磯上処理場に勤務する職員	作業手当	1日150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	296,005 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	197 千円
支給実績(15年度決算)	298,996 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	198 千円

(6) その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者被扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他5,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		189,405 千円	125,850 円

住居手当	自宅持家2,500円 その他の者1,000円 借家 家賃の1/2の額(上限27,000円) 支給分10,100円	異なる	自宅新築購入から5年間に限定 一律支給分なし	237,710 千円	157,947 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6箇月定期代)	異なる	交通機関については、 支給限度あり	120,369 千円	79,979 円
管理職手当	定額で支給	異なる	率で支給	151,438 千円	100,623 円

5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 区 町 村 長	940,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,058,000 円 / 900,000 円	
	助 役	807,500 円	910,000 円 / 750,000 円	
	収 入 役	712,500 円	820,000 円 / 594,200 円	
報酬	議 長	660,000 円	780,000 円 / 505,000 円	
	副 議 長	630,000 円	699,000 円 / 460,000 円	
	議 員	600,000 円	632,000 円 / 435,000 円	
期末手当	市 区 町 村 長	(平成16年度支給割合)		
	助 役 収 入 役	4.4	月分	
退職手当	議 長	(平成16年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	4.4	月分	
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(支給時期)	
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 50/100	任期毎	
	収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 16.7/100	任期毎	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

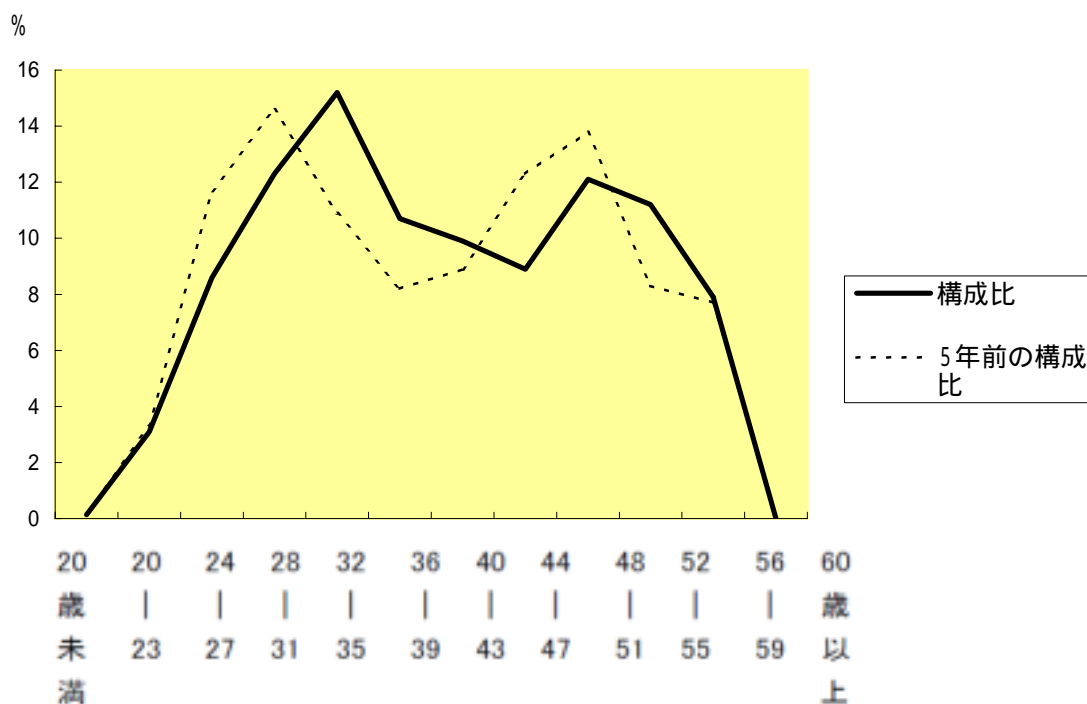
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	10	10	0	
	総務	214	204	10	事務事業の見直し等
	税務	81	78	3	事務事業の見直し等
	労働	4	4	0	
	農林水産	22	21	1	事務の見直し
	商工	11	10	1	欠員不補充
	土木	125	118	7	事務事業の見直し等
	民生	402	400	2	欠員不補充

	衛生	117	118	1	欠員補充
	小計	986	963	23	
特別行政部門	教育	357	349	8	事務事業の見直し等
	消防	161	161	0	
	小計	518	510	8	
公営企業計等部門	病院	445	444	1	欠員不補充
	水道	75	73	2	事務事業の見直し等
	下水道	55	53	2	事務事業の見直し等
	その他	54	54	0	
	小計	629	624	5	
合計		2,133	2,097	36	
		[2,276]	[2,276]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。
3 職員数については、公益法人への派遣職員を除いています。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	3人	65人	180人	258人	319人	223人	208人	187人	253人	235人	166人		2,097人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	98人を削減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成22年4月1日に総職員数1,999人とする。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	13年	14年	15年	16年	17年	14年～17年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	減員		49	37	32	44	162	
	増員		17	16	32	20	85	
	差引		32	21	0	24	77 (89.5%)	
	職員数	1,039	1,007	986	986	962	962	

(注) 1 計画期間は、14年～17年の4年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	13年	14年	15年	16年	17年	14年～17年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
特別行政	減員		14	9	11	7	41	
	増員			2	4		6	
	差引		14	7	7	7	35 (134.6%)	
	職員数	546	532	525	518	511	511	
公営企業等 会計	減員		13	29	18	9	69	
	増員		10	11	5	4	30	
	差引		3	18	13	5	39 (243.8%)	
	職員数	663	660	642	629	624	624	
計	減員		27	38	29	16	110	
	増員		10	13	9	4	36	
	差引		17	25	20	12	74 (176.2%)	
	職員数	1,209	1,192	1,167	1,147	1,135	1,135	

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 5,030,758	千円 77,132	千円 470,759	% 9.4	% 9.4

(注) 1 給与費には資本勘定支弁職員分は含まない。

イ 予算

区分	職員数 A	給 与				計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
17年度	63	千円 268,139	千円 80,637	千円 120,315	千円 469,091	千円 7,446	

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
岸 和 田 市	44.8 歳	409,717 円	625,339 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 基本給は、給料・扶養手当・調整手当の合計額である。
平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岸和田市(水道)		岸和田市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,856 千円		1,770 千円	
(平成16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.4 月分	3 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

岸和田市(水道)			岸和田市（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	33.39 月分	勤続20年	21.00 月分	33.39 月分
勤続25年	33.75 月分	42.93 月分	勤続25年	33.75 月分	42.93 月分
勤続35年	47.50 月分	60.42 月分	勤続35年	47.50 月分	60.42 月分
最高限度額	60.00 月分	60.42 月分	最高限度額	60.00 月分	60.42 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 0 千円 28,731 千円			1人当たり平均支給額 3,041 千円 28,313 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		29,220 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		436,119 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全地域	10 %	67 人	9 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		875 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		13,060 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		5.5 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	営業課に勤務する職員	滞納整理業務	外勤1日200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	15,459 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	231 千円
支給実績(15年度決算)	15,771 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	229 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)

扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者被扶養)6,500 円 1人(配偶者なし)11,000 円 その他5,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		10,124 千円	151,104 円
住居手当	自宅持家2,500円 その他の者1,000円 借家 家賃の1/2の額(上 限27,000円) 一律 支給分10,100円	異なる	自宅新築購 入から5年 間に限定 一律支給分 なし	11,996 千円	179,904 円
通勤手当	2km未満支給なし 自 動車、2輪車、自転車の 区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6 箇月定期代)	異なる	交通機関に ついては、 支給限度あ り	4,952 千円	73,910 円
管理職手当	定額で支給	異なる	率で支給	5,088 千円	75,940 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

6(3)の を参照

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

6(3)の を参照

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) の参考を参照